

二宮 淳 議員



一問一答方式

- ① 令和3年度当初予算編成
- ② インフルエンザワクチン接種
- ③ マイナンバーカード
- ④ 地域の防犯、交通安全施設
- ⑤ 高齢者の介護予防施策

令和3年度当初予算編成について

問 豪雨災害やコロナ対策などで支出が増大する中、人口減少などで市税等が減少することが予想されるが、新規財源の確保に向けた取り組みは何か考えているか。

答 市税はコロナ禍により来年度は増収が見込めず、地方交付税も合併算定替えの上乗せ特例措置が終

了し増額は見込めない状況の中、新規財源の確保にはこれまでも市ホームページのバナー広告枠、封筒の広告枠などの広告事業、利用計画のない市有地の売却など取り組んでいますが、収入額は大きなものではありません。

一方で、ふるさと納税は新規返礼品の開発や人気商品である果物類の拡充、さらには寄付受入れ窓口を増やしたことで寄付額が増加しています。

持続可能な市政運営のためには、安定的かつ継続的に一般財源を確保する仕組みづくりが必要で、特に力を入れているのが大洲市への企業立地促進による就業機会の創出、移住・定住の促進です。さらに、コロナ禍でテレワークを導入する企業が増え都市部から地方への移住が注目される中、本市でも市内全域の情報通信環境整備を図っています。

これら企業の進出や関係人口の増加につながる施策に取り組むことで税収を確保し、安定的な財源による健全財政の運営を図りたいと考えています。

マイナンバーカードについて

問 本市での交付率は現在どのくらいか。また、マイナンバーカード普及促進事業とはどのようなものか。

答 マイナンバーカードの交付状況は、令和2年11月末現在で7,623枚、交付率は18.1%です。

今後行政のデジタル化を進める上でマイナンバーカードは重要な鍵を握るものと捉え、令和3年1月から6月までの6か月間を普及促進強化期間とし、業務を担当する職員を増員し必要な専用端末機器を増設することで対応窓口を強化します。

また、1月から本庁の窓口を第2土曜日と第4日曜日の月2回、午前9時から午後1時まで開庁することで平日に来庁できない市民の皆様への対応を図ります。同様に1月からは、ご本人が必要書類を持参して市役所で申請された場合、自宅にカードを郵送することができる申請時来庁方式を新たに取ります。

そのほか、連絡所や事業所、商業施設等での出張申請受付の実施も検討しています。

地域の防犯、交通安全施設について

問 防犯カメラは映像をリアルタイムで記録できるため、地域の防犯対策等への活用が期待できる。今では町中でカメラの設置が見られる状況であるが、行政として主要な場所での街路灯、防犯灯などに設置する考えはないか。

答 防犯カメラは、大洲市及び内子町の関係団体で組織する大洲地区防犯協会が重点事業として設置に取り組んでおり、設置に要する費用として毎年2台分を予算措置し、場所の選定は主要道路沿いや過去の犯罪発生場所、捜査上必要性が見込まれる場所などで、現在市内では大洲駅周辺や市の施設など22台設置しています。

カメラの設置は地域の犯罪や事故の抑止力向上にもつながり大変有効ですが、個人のプライバシー保護の問題など、その設置箇所は十分に検討する必要があります。

こうした課題を調整しながら、今後も総合的な地域安全対策の推進を図るため、協会の重点事業として対応したいと考えています。